

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	16,933	17,621	70,906
経常利益 (百万円)	72	205	577
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	38	96	402
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	73	106	470
純資産額 (百万円)	5,128	5,456	5,526
総資産額 (百万円)	26,922	29,404	29,526
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	0.47	1.16	4.80
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.8	17.2	17.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による景気対策効果により、国内経済は景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、個人消費には未だ力強さが伴わないなか、中国をはじめ新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などにより、円高、株安が進行するなど、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

一方、当社グループを取り巻く環境においては、景気の先行き不透明な状況が継続しているため、個人消費に足踏みが続くなど、厳しい経営状況が続いておりますが、消費者の食に対する基本的ニーズをとらえて、的確に安全・安心な食品を提供し、グループの持つ設備や機能を最大限に活用して、収益の確保に努めてまいりました。

また、前会計年度に起きた当社の連結子会社の元経理課長による不正行為ならびに不適切な会計処理後の再発防止体制の構築やグループ会社のコンプライアンスの向上については、引き続き努めてまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、新設事業所の順調な稼働と新規顧客への販売が前年から引き続き好調に推移したことにより、前年同期比増収増益となりました。その結果、売上高176億21百万円（前年同期比6億87百万円増）、営業利益1億80百万円（前年同期比1億22百万円増）、経常利益2億5百万円（前年同期比1億32百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益96百万円（前年同期比57百万円増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、在庫量の増加に伴い在庫量が増加したことにより、保管料売上が増加しました。また、燃料調整費の引下げ等による電力料の減少や修繕費等の減少により、経費も減少しました。

その結果、売上高は12億73百万円（前年同期比37百万円増）となり、営業利益は1億26百万円（前年同期比38百万円増）となりました。

水産食品事業セグメント

水産食品事業セグメントは、水産食材卸売部門においては、売上高は前年並みを維持し、経費の削減に努めた結果、営業利益は前年同期比で上回りました。リテールサポート部門においては、主要取引先からの引き合いが大きく伸長したことなどにより売上高は増加し、営業利益も前年同期比で上回りました。食品製造販売部門においては、売上高は前年並みを維持しましたが、売上原価や経費が抑制できたことから営業利益は改善いたしました。

その結果、売上高は163億47百万円（前年同期比6億49百万円増）となり、営業利益は54百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比1億22百万円減少し、294億4百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産の増加等により、前期末比1億13百万円増加の99億19百万円となりました。

固定資産は、減価償却費等により前期末比2億35百万円減少の194億84百万円となりました。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比53百万円減少し、239億47百万円となりました。

流動負債は、借入金の増加等により前期末比6億43百万円増加し、145億60百万円となりました。

固定負債は、借入金の返済等により前期末比6億97百万円減少し、93億86百万円となりました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益96百万円、株主配当金の支払1億67百万円等により、前期末比69百万円減少の54億56百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	83,790,000	83,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	83,790,000	83,790,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	83,790,000	-	2,485,500	-	551,375

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,652,000	83,652	-
単元未満株式	普通株式 90,000	-	-
発行済株式総数	83,790,000	-	-
総株主の議決権	-	83,652	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハウスイ	東京都中央区築地五丁目2番1号	48,000	-	48,000	0.06
計	-	48,000	-	48,000	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304	1,327
受取手形及び売掛金	5,605	5,347
商品及び製品	1,683	2,224
原材料及び貯蔵品	25	17
関係会社預け金	945	771
繰延税金資産	82	82
その他	166	157
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	9,806	9,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,457	17,476
減価償却累計額	8,970	9,121
建物及び構築物(純額)	8,487	8,355
機械装置及び運搬具	4,246	4,258
減価償却累計額	2,864	2,928
機械装置及び運搬具(純額)	1,382	1,329
工具、器具及び備品	404	404
減価償却累計額	287	292
工具、器具及び備品(純額)	117	112
土地	3,297	3,297
リース資産	681	655
減価償却累計額	336	331
リース資産(純額)	345	324
建設仮勘定	5,061	5,061
有形固定資産合計	18,692	18,480
無形固定資産		
のれん	197	190
その他	204	201
無形固定資産合計	402	391
投資その他の資産		
投資有価証券	357	338
長期貸付金	72	71
繰延税金資産	48	53
破産更生債権等	22	22
その他	175	175
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	626	611
固定資産合計	19,720	19,484
資産合計	29,526	29,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,408	4,921
1年内返済予定の長期借入金	416	416
1年内返済予定の関係会社長期借入金	338	159
短期借入金	5,800	6,900
関係会社短期借入金	500	900
リース債務	128	123
未払法人税等	186	93
賞与引当金	74	24
役員賞与引当金	2	-
本社移転損失引当金	4	4
その他	1,057	1,017
流動負債合計	13,917	14,560
固定負債		
長期借入金	6,461	6,357
関係会社長期借入金	2,417	1,841
リース債務	222	206
退職給付に係る負債	813	822
長期預り保証金	9	9
長期末払金	78	77
繰延税金負債	8	7
負ののれん	73	64
固定負債合計	10,083	9,386
負債合計	24,000	23,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	1,361	1,291
自己株式	2	2
株主資本合計	5,065	4,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	54
その他の包括利益累計額合計	67	54
非支配株主持分	393	407
純資産合計	5,526	5,456
負債純資産合計	29,526	29,404

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,933	17,621
売上原価	15,695	16,193
売上総利益	1,237	1,427
販売費及び一般管理費	1,179	1,247
営業利益	58	180
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	20
賃貸収入	17	5
仕入割引	11	10
負ののれん償却額	9	9
雑収入	9	18
営業外収益合計	48	64
営業外費用		
支払利息	33	34
雑支出	0	4
営業外費用合計	33	39
経常利益	72	205
特別利益		
投資有価証券売却益	22	-
特別利益合計	22	-
税金等調整前四半期純利益	95	205
法人税等	41	86
四半期純利益	54	119
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	38	96

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	54	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	12
その他の包括利益合計	18	12
四半期包括利益	73	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57	83
非支配株主に係る四半期包括利益	15	22

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用することとし、従来、当社グループ(一部の連結子会社を除く)では、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法につき定率法を採用しておりましたが、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました20百万円は、「仕入割引」11百万円、「雑収入」9百万円として組み替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	251百万円	264百万円
のれんの償却額	7	7
負ののれんの償却額	9	9

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月10日

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,235	15,697	16,933	-	16,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	4	56	56	-
計	1,288	15,701	16,989	56	16,933
セグメント利益又は損失 ()	87	29	58	-	58

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,273	16,347	17,621	-	17,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	3	53	53	-
計	1,324	16,351	17,675	53	17,621
セグメント利益	126	54	180	-	180

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円47銭	1円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	38	96
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	38	96
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,742	83,741

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....167百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月13日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月11日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 畝 照尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社
(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。